

[学年・学校経営]

地域とともにある学校づくりを目指した地域学校協働活動の推進

- 目標共有と重点化による連携・協働体制の構築を目指して -

寺田 武文*

1 はじめに

(1) 問題の所在

地域のつながりや人間関係の希薄化による教育力の低下、家庭教育の充実の必要性等が指摘される中、学校が抱える問題も複雑化・多様化の一途を辿っている。学校だけでこうした課題を解決することは困難であり、これからの時代をたくましく生き抜く力を育むために、地域住民や保護者の参画による学校づくりが強く求められている¹⁾。

新潟市は、平成18年3月に政令市新潟の教育の方向性を示す新潟市教育ビジョンを策定して以来、一貫して「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」を施策の根幹に据え、地域学校協働活動として「地域と学校パートナーシップ事業」を推進してきた。この事業は、「学校が地域に開かれ、地域と共に歩むことができるように、地域教育コーディネーターを核として、学校と公民館などの社会教育施設、家庭・地域をつなぐネットワークづくりを推進」²⁾することを目的としている。全国でも先駆的な取組として、これまでに多くの成果が報告されており、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた教育の基盤としての役割を大いに期待されている。

一方、様々な課題を指摘する声があるのも事実である。図1は、新潟市教育委員会が平成30年度に、地域と学校パートナーシップ事業を実施した学校の教職員、地域教育コーディネーター、ボランティア、地域団体を対象に実施した意識調査³⁾の結果である。職員やコーディネーターの「負担」や取組に対する「理解」、関係者間の「コミュニケーション」の不足、活動時間の確保、連携の難しさ等、様々な課題が浮かび上がってきている。

当校は、都市部に位置する大規模校（児童数約800名）で、校区は、商業地と住宅地により形成されており、生活科や総合的な学習の時間の活動を中心に、地域をフィールドにした様々な活動を展開している。市全体の傾向と同様に、ボランティアやゲストティーチャー等による学習支援の機会は多く設定されているものの、地域と学校の協働の取組に対する理解やコミュニケーションの不足なども指摘されている。

今後、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた基盤として、「コミュニティスクール」と「地域学校協働活動」を一体的に推進していこうとする動きが加速していく中で、地域と学校との「連携・協働」の在り方が問われている。新潟市が目指してきた地域連携協働活動の理念に立脚しながら、いかに「連携・協働」の関係を築いていけるか、そのための具体的な手立てを明らかにする必要がある。

(2) 先行研究

新潟市の地域学校協働活動（「地域と学校パートナーシップ事業」）に関し、石川（2013）は、「地域教育コーディネーターの効果的な活用」として報告している⁴⁾。報告では、地域教育コーディネーターを活用し外部の力を生かすことが教育ビジョンに掲げた「子どもに自信をもって行動できる力を育成する」という目標達成に効果があったこと。今

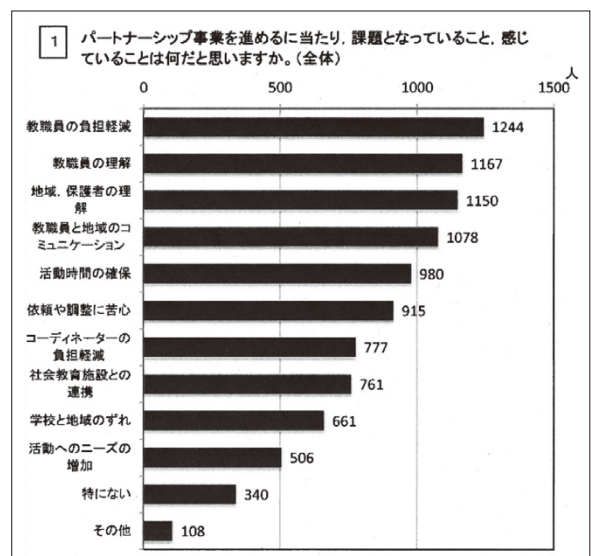


図1 平成30年度「地域と学校パートナーシップ事業意識調査」

*新潟市立上山小学校

後は、「教育環境を整え充実させ」たり、「地域人材と学校を近付け」たりするためには、「双方向性のあるコミュニケーション」により、地域と学校が「共同して目指す姿に迫る活動を企画展開することも望まれる」と主張している。

2 研究の目的

地域学校協働活動において、学校と地域とが願いを共有し、地域とともにある学校づくりを実現するためには、どのように連携、協働すればよいのかを目標共有の場の設定や活動の重点化、連携・協働体制の在り方を通して考察する。

3 実践の構想と分析の方法

(1) 目標共有による重点化と役割分担の明確化

地域学校協働活動（図2）における学校、地域が抱える「負担」や双方の「理解不足」は、課題やそれを解決する方策が十分に共有されていないことに起因している。地域のニーズや学校の教育課題をもとに目標や取組の重点化を図り、それらを一部ではなく全員が共有することでネットワークが強化される。また、それぞれの立場でどのような業務が必要で、誰が行うのかといった役割分担を明確にすることが大切である。そこで、平成30年度末に実施した推進会議をもとに、令和元年度に目標共有による重点化と役割分担の明確化を目的とした取組を行い、教職員や地域教育コーディネーターが児童の実態や地域との連携・協働の状況についてどのように受け止めているか検証する。

(2) 重点化による地域と学校の連携・協働活動の実施

地域と学校が一体となって活動を進めていくためには、地域の願いと学校の願いをすり合わせながら設定した共通の目標が必要である。また共通の目標をもとに重点化する取組について話し合い、具体化していくことで、地域や保護者の参画が促され、「その学校ならではの」特色が生まれてくる。学校側が自分たちの都合で一方的に支援を求めるのではなく、子どもたちの学びを地域にフィードバックし、特色ある地域づくりや地域貢献につながる活動を連携・協働体制によって生み出すのである。年度末に児童に実施した新潟市生活・学校意識調査の結果や地域団体（自治会、ボランティア）への意識調査を分析することによって取組の効果を検証する。

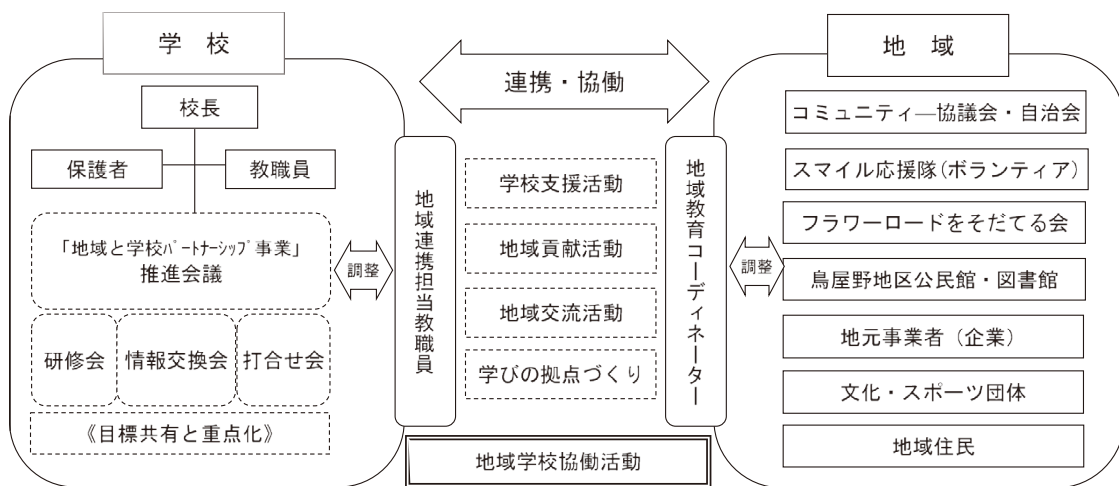


図2 地域学校協働活動のイメージ

4 実践の結果

(1) 目標共有・重点化の場の設定

① 全体への目標共有

教職員や保護者、地域の理解が不足している原因は、地域と学校の共通の目標や取組の主旨がきちんと伝わっていないことに起因している。そこで、教職員の目標共有を図る機会を研修計画に明確に位置づけた。5月初めの職員会議の場を利用して、地域教育コーディネーターが前年度末の推進会議で話し合われたことや今年度重点化する目標及び取組の内容について説明した。また、地域、保護者へは「地域教育コーディネーター通信『上山の輪』」を毎月発行し、学校での取組の様子を伝えた。コミュニティ協議会にも協力を求め、自治会長を通じて地域への文書の回覧を依頼し、地域住民に取組の様子が伝わるように配慮した。さらに、日常のコーディネート機能を高めるため、学習支援ボラン

ティアの依頼書や案内文書、お礼状の発送方法などを統一し、データ化して保存し、職員全員が誰でも閲覧し利用できるようにした。なお、令和元年度の重点目標と重点化する取組は、前年度の推進会議をもとに下記のように設定した。

令和元年度 上山小学校区の重点目標 「地域とともにある学校づくり」
重点化する取組① 「地域とともにまちづくりを考える」フラワーロードでの栽培活動（5年「総合」）
取組② 「地域とともに愛着を育む」上山まつりへの参画（よさこい、樽太鼓、3年「総合」の発表等）
取組③ 「地域とともに災害に備える」地域合同防災訓練の実施（6年「総合」）

② 取組ごとの目標共有と役割分担の明確化

重点化する取組は、取組に関わる人や団体の数も多くなり、自ずと求められる業務、役割分担も増えてくる。そのため、個々の活動について関係者が集まり目標共有と役割分担を明確化しておくことが必要である。基本的には、地域連携担当教職員が中心となって、日程や打ち合わせの内容、会議の進め方等をコーディネートする。地域団体や社会教育関係者、保護者ボランティアへは、地域教育コーディネーターが連絡を取り招集をかける。連携、協働の要となる担当者間の役割分担を明確にするとともに、連携担当職員が調整役を担うことでスムーズな事業運営が可能となった。

③ 成果及び課題の洗い出しと重点化

当校では、「地域とともにある学校」を目指して、年度途中と年度末に推進会議を実施している。年度途中に行う推進会議（図3）は、中学校区3校のコーディネーターや地域連携担当職員、管理職が集まって情報交換を行っている。各校の取組の状況について率直に意見交換を行うことにより、改善の手がかりを得たり、「連携・協働」の在り方について共通理解を図ったりすることが可能となる。

年度末に実施する推進会議では、地域教育コーディネーターが1年間の取組を報告するとともにそれぞれの取組に関わった参加者が成果や課題について話し合い、次年度の重点目標や重点化する取組を決める。地域住民、保護者、学校職員、社会教育関係者が顔を揃えることにより、様々な角度から意見を集めることが可能となる。上手くいかない取組については、できるだけその場で改善策の提案を求める。改善点や重点化して取り組む内容を決めることで、次年度はスムーズに活動を進めることが可能となる。



図3 パートナーシップ事業
情報交換会
(兼中学校区情報交換会)

実施時期	会の名称	参加者（※会場は全て上山小学校）
令和元年 4月中旬	フラワーロードを育てる会推進会議 【重点化1】	地域連携担当教職員、地域教育コーディネーター、フラワーロードを育てる会、ラベンダー通り関係者、「総合」主任教員
5月上旬	地域と学校パートナーシップ事業説明会（教職員対象）	教職員、地域連携担当教職員、地域教育コーディネーター
6月上旬～ 7月中旬	上山まつり実行委員会（計4回） 【重点化2】	P T A 役員、地域連携担当教職員、地域教育コーディネーター、コミュニティ協議会役員、地元事業者（企業）
8月下旬	地域と学校パートナーシップ事業研修会（職員研修）	教職員、地域連携担当教職員
9月上旬	地域合同防災訓練打ち合わせ会 【重点化3】	コミュニティ協議会担当者、地域連携担当教職員、地域教育コーディネーター、6学年主任、防災教育主任
10月下旬	地域と学校パートナーシップ事業推進会議（兼中学校区情報交換会）	上山中学校区（3校）校長、各校パートナーシップ事業担当職員、地域連携担当教職員、各校地域教育コーディネーター
令和2年 2月中旬	地域と学校パートナーシップ事業推進会議（年度のまとめと次年度の取組）	鳥屋野地区公民館代表、P T A 代表、コミュニティ協議会役員、教職員、地域連携担当教職員、地域教育コーディネーター、ボランティア代表者、地域団体代表者

令和元年度 上山小学校における目標共有と重点化を進めるための会議

(2) 重点化による地域と学校の連携・協働活動

① 「地域とともにまちづくりを考える」フラワーロードでの栽培活動（5年「総合」）

ア. 重点化の視点

歩道に面した校地を植栽によって緑化しようとする取組が始まったのが、およそ20年前である。「フラワーロード」（図4）と名付けられた花壇は市の緑化推進事業等の支援を受けながら、地域のボランティア団体「上山小学校みんなのフラワーロードをそだてる会」や近隣自治会の方々によって支えられてきた。学校では、5年生が総合的な学習の時間（以下「総合」とする）のカリキュラムに、フラワーロードの栽培活動を組み入れ、地域の方と活動を共にしてきた。栽培活動をととして、上山校区のまちづくりを考え、地域への愛着を育むことができる。

イ. コーディネート機能

近年は、発足当初から携わってくださっていた地域団体の方々が高齢になってきたこともあり、新たにボランティア

を募り活動の裾野を広げている。「スマイル応援隊」と名付けられたボランティアグループは、地域教育コーディネーターが窓口となり、保護者や地域住民によって組織されている。メンバーの募集から地域団体との日程調整、実際の活動場面での支援などを行っている。地域連携担当教職員は、年度当初に関係者が集まり話し合う場を設定するとともに、5学年主任と連絡を取り合いながら、学校側の窓口となり日程調整や施設、設備の管理等を担っている。

ウ. 連携・協働の実際

「フラワーロードをそだてる会」に携わっている地域の方をゲストティーチャーとして招き、フラワーロードがどのような経緯で生まれたかを学習するところから活動はスタートした。児童は、花苗の植え付けや日常の水遣り、草取りなど地域の方と栽培活動を進めた。地域団体と保護者ボランティアの方々は毎週月曜日を定例の活動日として集まり、花壇の手入れを行ったり、栽培活動に関して情報交換を行ったりした。児童は、活動を通して考えたことを地域の方へのメッセージとしてまとめ、フラワーロードに面した歩道に掲示し、情報発信を行った。



図4 フラワーロードでの植栽活動

② 「地域とともに愛着を育む」 上山まつりへの参画（よさこい踊り、樽太鼓演奏、3年「総合」の発表）

ア. 重点化の視点

当校は、新潟市の都市部に位置し、商業施設と住宅街から形成されている地域である。近年はマンションの建設や宅地造成によって新たに移り住む人々も増加している。こうした地域の交流を広げ連帯感を深めることを目的にPTAとコミュニティ協議会の共催により、小学校を会場とした「上山まつり」（図5）が毎年8月に開催されている。地域の人々にとっては恒例行事となり、毎年大勢の人々が集まるまつりに成長している。多くの子どもたちの参加を促し、地域の人々との交流の機会を創出するとともに、子どもたち自らが催しに携わったり、学びの成果を発表したりすることで地域とのつながりを深め地域への愛着を育むことが期待できる。令和元年度は、新たに3年生の地域学習の成果を発表する展示ブースを会場内に設置した。

イ. コーディネート機能

まつりの打ち合わせは、PTAのまつり部が中心となって計4回実施される。まつりの運営方針に始まり、児童が参画するアトラクションの企画やコミュニティ協議会と連携したイベントの計画など細部にわたって検討が行われる。地域教育コーディネーターは、主に児童が参画するよさこい踊りや民謡流しの樽太鼓の指導者、民謡の出演者、コミュニティ協議会の代表者との連絡・調整役を務めた。また地域連携担当職員は、学校の代表者として打ち合わせに参加し、児童のまつりへの参画の仕方や校地・校舎、貸与物品の管理、職員ボランティアの募集など、まつりに関わる学校側の窓口としての役割を担った。また、今回初めて3年生が「総合」で行った地域学習の成果を、企画展示という形で行うこととなり、担任と相談しながら発表に向けた準備を進めていった。

ウ. 連携・協働の実際

まつりに華を添えるアトラクションの演目によさこい踊りがある。放課後ふれあいスクールの場などを利用して、希望者が自由に参加できる形をとりながら踊りを練習してきた。指導は、学生ボランティアと保護者の有志が行った。

また、まつり後半の民謡流しの時に披露する演目に樽太鼓がある。こちらも児童の希望者を募って行っている。祭りが行われる8月上旬に向けて、2か月前から学校を会場に練習を行う。市内の樽太鼓保存会の方を講師に招き、週1回の割合で練習を重ねる。児童の保護者も参加し、講師の手ほどきを受けながら太鼓のリズムやばちさばきを習得していった。いずれの活動も、まつりを盛り上げる演奏を披露し、大勢の観客の喝さいを浴び、児童、保護者、指導者とも達成感を味わうことができた。

また、今回、新たな取組として、まつり会場内に展示ブースを設け、3年生「総合」の地域学習の成果を発表する場を設けた。訪れた地域の方が足をとめて児童の学習の様子やその成果に触れる場を作ることができた。

③ 「地域とともに災害に備える」 地域合同防災訓練への参加（6年「総合」）

ア. 重点化の視点

上山校区コミュニティ協議会では、毎年10月に地域合同防災訓練（図6）を行ってきた。地震が発生したことを想定し、地域の22の自治会が集まり、消防署の指導のもと、心肺蘇生法や初期消火訓練などを行う大規模な訓練である。



図5 「上山まつり」への参画

将来、地域を支えていく子どもたちが、地域の避難経路を知り、災害への対処の仕方を学び災害に備えることは地域の願いでもある。こうした考えから、今回初めての試みとして、地域の防災訓練に児童が参加することにした。ただし、当校は児童数が多く、全校での参加が困難なため、参加するのは6年生児童127名に限定した。

イ. コーディネート機能

地域連携担当教職員は、コミュニティー協議会で合同防災訓練の計画・運営に当たる方へ連絡を取り、児童がどのような形で参加可能なのかを確認するとともに、6年生担任、防災教育主任と話し合い、6年生の参加の仕方についてすり合わせを行った。また、各自治会長及び6年生保護者の連絡窓口となり、訓練参加の主旨を伝え、参加児童数や当日の動きなど綿密に計画を立て周知した。地域教育コーディネーターは、防災学習の講師となる地域の防災士の選定や当日の活動の進め方など担任と打ち合わせをしながら準備を進めた。



図6 地域合同防災訓練

ウ. 連携・協働の実践

訓練は、自宅から地域の避難場所へと避難する1次避難、地域の避難場所から学校へと避難する2次避難という形で進められた。いざ災害が発生した時の対処方法を具体的に学ぶことができたことはもちろん、普段、交流する機会が限られている地域住民と児童とが顔を合わせ、コミュニケーションを図る貴重な機会になったことは言うまでもない。また、地域に住む防災士の方を講師とした防災学習では、上山校区としての防災のポイントや避難する際の危険箇所について直接話を聞くことで、日常の中で災害が起きた時にどのように行動すべきか、実践的に学ぶことが可能となった。

5 考察

(1) 目標共有・重点化の場の設定について

令和元年（12月）に新潟市教育委員会が実施した「地域と学校パートナーシップ事業」意識調査の結果から取組の成果や課題を考察する。まず、教職員の評価については、「地域の方からほめられたり、認められたりすることとおして児童生徒の自己肯定感がはぐくまれている」「社会性の育成につながっている」「学力向上につながっている」「自校は『自分の学校らしさ』のための『重点化』が進んでいる」という項目に対していずれも90%以上が肯定的評価をしていることが分かった。また、地域教育コーディネーター（3名）の評価については、「地域と学校が共に子どもを育む機運が以前より高まったと感じる」「教職員の理解が以前よりも深まっている」「保護者の理解が以前よりも深まっている」「自校は『自分の学校らしさ』のための『重点化』が進んでいる」という項目について、全員が肯定的な評価していた。

これは、前年度の推進会議に基づき、意図的、計画的に目標共有の会を設定し、全職員で「地域とともにある学校」の具体像をイメージし、地域連携協働活動を進めた成果と考えられる。また、地域のニーズと学校の教育目標とをすり合わせながら「重点化」することによって、マンネリ化しつつあった活動内容を見直したり、新たな取組の糸口を見出したりすることも可能となった。このように、目標共有・重点化の取組は、教職員や地域、保護者の理解を促すとともに、地域連携協働活動の推進に一定の効果があると考えられる。

(2) 重点化による連携・協働活動について

全校児童に実施した「新潟市生活・学習意識調査」（令和元年12月）について、地域との関わりに関する評価結果に着目して考察を加える。まず、「地域や学校で先生以外の大人からほめられたり、認められたりして、うれしいと感じることがよくある」という項目では、4段階中最も高い評価をした児童の割合は、3年生以上の全ての学年が新潟市の平均を上回っていた。また、「地域のことに触れたり、調べたりする学習は好きだ」という項目についても、2年生以上の全ての学年が新潟市の平均を上回っていた。特に、前者については、3年生と6年生の評価が高かった点が注目される。3年生は、前期に昔の校区の様子を学び、後期には女池菜の栽培活動について継続的に指導していただく機会があったことが要因と考えられる。同様に、6年生は、地域合同防災訓練だけでなく、職業体験という形で地域の事業者の方と交流する機会がある。連携・協働する活動を取り入れることによって、児童は地域の特色に触れ、地域の方に「ほめられたり、認められたり」する経験を積み、それが自己肯定感や地域への愛着につながったものと考えられる。

では、地域の方々の反応はどうか。「地域と学校パートナーシップ事業意識調査」（地域団体）の結果（表1）を見ると、どの項目においても肯定的評価が新潟市の平均を上回っており、地域の方が学校との結びつきや活動への達成感を

実感してしていることが分かる。「地域とともにある学校」が呼び声に留まるのではなく、互いの声を聞きあい、共に汗を流しながら「まちづくり」や「愛着の形成」、「地域の防災」という重点化した目標に向けて取り組んだ成果が結実したものとする。

表1 令和元年度 新潟市「地域と学校パートナーシップ事業意識調査」(地域団体)の結果

	アンケート項目	対象	当てはまる	やや当てはまる	あまり当てはまらない	全く当てはまらない
1	活動を通して、学校と地域の結びつきが深まっていると感じる。	上山小	71.4	28.6	0	0
		新潟市	62.6	32.3	3	0.2
2	活動を通して、子どもが地域のことに関心を持ってくれていると感じる。	上山小	85.7	14.3	0	0
		新潟市	51.6	39.2	8.4	0.7
3	活動は、地域の活性化につながっていると感じる。	上山小	57.1	42.9	0	0
		新潟市	52.7	38	8.6	0.7
4	活動を通して、地域住民同士の結びつきが強くなったと感じる。	上山小	71.4	28.6	0	0
		新潟市	43.8	43.5	10.7	1

6 今後の課題

地域には、児童の学びに欠くことのできないリソース（資源）が溢れている。学校は、そのリソースをいかに取り込むかということに腐心してきた。しかし、学習支援、ボランティア、ゲストティーチャーなど学校が「一方的」にそのリソースを享受するという考えには限界がある。そこには、地域の願いや潜在的なパワーが十分に反映されておらず、「連携・協働」の視点が欠けているからである。

当校で「フラワーロードをそだてる会」に携わっている地域の方の投稿が新潟日報の紙面に掲載された(図7)。記事では、連携・協働によって行っている花壇整備(フラワーロード)が「生きがい」であると表現されている。これまで、学校と地域が互いの立場や願いを共有し、活動を積み上げてきた成果と捉えている。

これからの時代をたくましく生きる子どもたちを育むためには、地域と学校が願いを共有しながら新しい形の関係を築いていかなければならない。地域の中にある潜在的な声に耳を傾け、リソースを掘り起こし、「支援」から「連携・協働」へとステップアップを図りたい。そのためにも、地域教育コーディネーターと地域連携担当教職員が連携を深めることはもちろんだが、それぞれのコーディネート機能をより細分化し、効率化を図ることが必要である。また、地域の子育て、教育に関わっている人々が垣根を越えて一堂に会し、地域づくりと学校づくりを一体的に捉えて議論する場を育てていくことがより一層重要になってくる。

新潟市では、令和2年度から学校運営協議会(コミュニティースクール)のモデル校がスタートし、令和4年度には全ての学校に設置されることになっている。当校では、すでに「学びの拠点」活動として、公民館と連携を図りながら地域住民や保護者のニーズに応じた学びの場づくりに着手している。今後も、地域絵がかりで子どもの成長を支える「地域とともにある」学校づくりに向けて実践を積み重ねていきたい。

7 引用・参考文献

- 1) 中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」(2015)
- 2) 新潟市教育委員会「新潟市教育ビジョン第3期実施計画 ～NEXT & NEW～」(2015)
- 3) 新潟市教育委員会「平成30年度 地域と学校パートナーシップ事業」意識調査集計結果(2019)
- 4) 石川裕「学校教育ビジョン具現に向けた、地域教育コーディネーターの効果的な活用」『教育実践研究』第23集 上越教育大学学校教育実践研究センター、2013年、313～318 pp

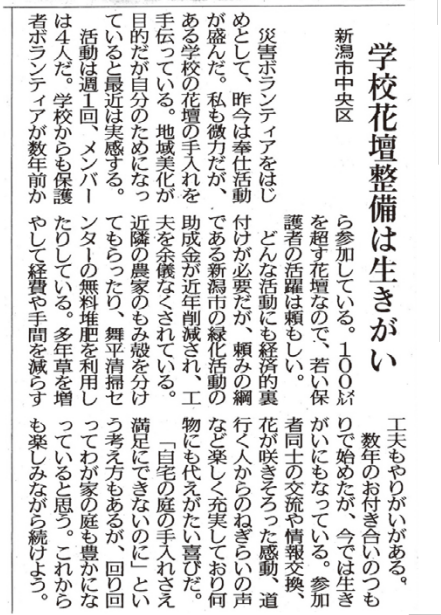


図7 地域の方の投稿記事
(2020年7月 新潟日報「窓」より)